



じんけん へいわ ぼうさい げんさい えいきょう たいごう だいいしゅうしもん  
人権、平和、防災・減災、コロナ影響への対応について代表質問

がつ にち ごうう ひさい かた ところ みま もう あ  
7月5日の豪雨で被災された方に心よりお見舞い申し上げます  
コロナ禍、令和2年7月豪雨の市民生活への影響について  
アンケート調査を実施します。是非、ご協力ください【第2部】  
コロナ禍における『おおむた「大蛇山まつり」』3年ぶりに開催

がつ にち しつもん  
【6月17日の代表質問】

7月5日、市内では台風4号の影響で早朝から1時間に100ミリを超える短時間集中豪雨に見舞われました。被災された方々にお見舞い申し上げます。また、短時間であったものの2年前よりも時間あたりの降り方は激しかったため、市内の複数箇所で浸水しました。ポンプ場などは強化したものの、豪雨前の側溝や道路、歩道の清掃など更なる防災・減災の必要性を痛感しています。そのようななか、6月議会では代表質問に立ち、市長の政治姿勢と人権のまちづくりなどについて質問しました。インクルーシブ教育については、4月に出た特別支援教育についての2つの通知に関わらず、現在の取り組みをしっかりと進めていく旨の教育長答弁がありました。厚生労働省の曖昧な通知のために一部で保険適用されず4年にわたり混乱を招いている足の症状に合った靴型装具の必要性については、引き続き福岡県と協議していくとの答弁でした。

令和2年7月豪雨からの復旧・復興と減災のまちづくりについては、令和2年7月豪雨から2年経過後の取組をお知らせ頂くとともに、被災者に寄り添った支援と支え合いセンターの今後の在り方の検討を要望しました。心の

ケアの必要性は当局と共有し、どういったやり方がいいのか検討していくとの答弁でした。最後に、コロナ禍におけるこれからの市民生活と産業経済について問題提起し、半導体企業の誘致については秋にオープンするイノベーション拠点を活用した有明高専との連携を提言しました。この度、コロナ禍、令和2年7月豪雨の市民生活への影響についてアンケートを実施し、その結果を集計するとともに、議会質問の政策提言の根拠とさせていただきます。お一人でも多くの方々からのご回答をお待ちしております。さて、おおむた「大蛇山」まつりが3年ぶりに開催されます。市の1000万円の予算で様々な感染拡大防止に取り組みながら実施します。ちびっこ行事、一万人の総踊り、祇園六山巡行などは、それぞれの部会において、どのように実施していくかを検討されています。多くの皆様に参加頂き、喜ばれることを期待します。

日頃からの皆様のご支援、御協力に感謝申し上げますとともに、なお一層の力強いご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

2022年7月大牟田市議会議員



ふるしょう かすひで  
古庄和秀

# だいひょうしつもん ほうこく 代表質問のご報告

6月議会では、豪雨への対応、防災・減災、不登校への対応、市庁舎整備、平和教育などについて、質疑がありました。25億円の補正予算のうち2つの国の給付金は13日の開会日に可決し、できる限り早く対象者に振り込む予定です。他にも、食料費高騰に伴う給食費の保護者負担軽減、サニタリー用品及び生理用品の支援など、コロナ禍で厳しい市民生活を支える予算を可決しました。

(詳しくは4ページ)

## 1. 市長の政治姿勢と人権のまちづくりについて

※核兵器廃絶と平和憲法への関心、インクルーシブ教育に対する教育長の考えは市議会報(8月1日号)をご覧ください。

### ★人権のまちづくりについて

**問** 全国水平社創立100周年を契機とした人権のまちづくりの必要性



についてのお考えを伺いたい。

**答** 今なお、同和問題、障害者・子供・高齢者・外国人等に対する様々な偏見や差別が根強く存在する。特に近年ではネット上での差別表現の拡散や、新型コロナ拡大に伴う偏見、差別など大きな社会問題となっている。水平社宣言から100年の節目に、改めてあらゆる差別をなくしていく必要性と重要性を認識し、人権啓発や教育への取組を一層推進していく。

**問** 本市の人権教育のこれまでの取り組みと成果、今後の課題、そして、人権教育の伝承の必要性についてお考えを伺いたい。

**答** 市民への人権意識の向上等を目的として、大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会及び大牟田市人権・同和教育研究協議会を組織し、人権フェスティバル等の開催や、おおむた子ども支援ガイドブックの作成等にも取り組んでいる。最近ではコロナに関する差別や、ネット上の悪質な人権侵害等、新たな課題も発生している。人権について正しく理解し、大切に育てる子供の育成も必要。

小中特別支援学校の人権・同和学习のための教材として、大牟田市人権・同和教育指導資料を

作成し、人権・同和教育を進めるとともに、知識と経験を、世代を超えて教職員全体で共有している。

### ★インクルーシブ教育と特別支援教育について

**問** 4月に教育委員会に作られた特別支援教育のチームの目的と成果、今後の課題を伺いたい。

**答** 特別な支援が必要な児童生徒は増加傾向があり、保護者の相談や学校における支援体制への指導等、専門的な知見を要する事案も増加し、相談件数も増加している。これらの解決に向け、教職員の専門性の向上と教育委員会による支援体制の整備・充実が必要。このため、指導主事を新たに配置した。この指導主事を中心として、特別支援学校の支援部や関係機関、県の巡回相談チームと連携して、特別支援教育に関わる様々な事案に対して支援している。4月、5月の2か月で、指導主事は51事案を支援した。今後、1人1人に応じたきめ細かな対応をしていきたい。

**問** 「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」の通知は、障害のあるお子さんがどこでどのように学び、育ち、暮らすかをあたたかも文部科学省が指導するように読み取れ、大変違和感を覚える。教育長のお考えを伺いたい。

**答** 通知を踏まえ、障害のある子供と障害のない子供がともに活動する交流及び共同学習を進め、相互理解を促進している。その際には、子供ひとりひとりの障害の状態や特性及び心身の発達に応じて指導している。今後もインクルーシブ教育の理念を大切にしながら、障害のある子供の自立と社会参加を見据えて、子供1人1人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図っていく。

**問** もう一つは、新任の先生が、採用後10年目までに特別支援学校や学級で複数年教える経験を積むよう求める通知。お考えと対応を伺いたい。

**答** 特別支援教育に関する教師の専門性の向上は重要。小学校等において、通常学級と通級や特別支援学級、特別支援学校の間で連携した指導の充実を図り、教師が協働しながら専門性を高める仕組みをつくり、特別支援教育に係る経験を有する教師を増やしていく必要がある。特別支援

教育の免許取得者8名等を特別支援学校との人事交流を進めている。

では、二つの通知にはよらずに、あくまでも教育委員会が主体的に考えて取り組まれるということによる



先ほどの交流教育も、人材育成も、今取り組んでいる施策について、しっかり取り組む。

★公立夜間中学開設について

年齢、国籍を問わない多様な学びのため、公立夜間中学開設に向け、準備を進められている。開設には価値観の共有が重要。お考えは？

夜間中学は、学び直しを実現していく上で重要な役割を果たす。SDGsの理念である誰一人として取り残さないという観点からも、夜間中学の設置について検討している。

2. 令和2年7月豪雨からの復旧・復興と減災のまちづくりについて

※豪雨から2年後の市民へのお知らせ、職員の方の防災訓練、火災予防、災害後の心のケアの必要性は市議会報（8月1日号）をご覧ください。

★被災者生活再建と地域支え合いセンター

被災者の生活再建には地域支え合いセンターが必要だが、来年3月末までの予定。その後は地域福祉の要である社協の中に継承すべき。センターのこれまでの役割と今後の展望、被災者の生活再建の今後の方について伺いたい

センターの役割は、被災者の生活再建を総合的に伴走支援するもの。延べ6365回の戸別訪問、電話対応なども行った。現時点で一時提供住宅入居中の51世帯及び在宅で生活されている23世帯は、今後も継続的な支援を行う必要がある。これまでの支援を継続し、委託先の社協とも連携し、被災者が生活を再建し、地域で安心して暮らせるような支援を行っていく。今後の体制などは検討していく。

3. コロナ禍における市民生活と産業経済について

※コロナ感染者に対応する医療・介護スタッフの宿泊支援は市議会報（8月1日号）をご覧ください。

★コロナ禍における市民生活の現状と課題について

コロナ禍における市民生活の現状と課題につ

いてお考えを伺いたい。

貸付合計件数は、令和2年度で1,600件ほど、3年度は790件。4年度5月までの実績は78件。特例貸付終了後なお生活が苦しい方に対し最長6か月、最大60万円が支給される生活困窮者自立支援金制度は5月末現在で172名に支給決定。月平均約50件の相談がある。コロナの市民生活の影響は続いている。

生活困窮者は複合的課題をお持ちの方が多く、なかなか必要な相談窓口まで繋がらない場合が多い。4月から重層的支援体制整備事業が始まった。本来ならば、地域福祉ネットワークをお持ちの社協が中心的な役割がある。社協と重層的支援体制整備事業と市の総合相談との綿密な連携が重要になるが市のお考えは？

重層的支援体制整備事業では、高齢者や障害者、子供、生活困窮など、相談者の属性や世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め、社協も相談窓口になっている。単独の支援機関では対応が難しい、複雑化・複合化した課題の解決には、各支援機関との横断的な連携が不可欠。支援の方向性などの検討を行うに当たり、地域福祉に関するネットワークを有する社協をはじめ、地域包括支援センターや障害者の相談支援事業所等の支援機関との連携を綿密に図り取り組む

★有明高専と連携した半導体関連の企業誘致について

有明高専の中には、情報システムコースに半導体が御専門の先生もいらっしゃるの、関連企業の誘致を強く働きかけるべきだが、市長のお考えを伺いたい。

半導体分野に不可欠な情報システムに関する高度で専門的な教育、技術者の育成が行われている。さらに校内では、民間企業と共同研究を行う研究室が設置され、現在、半導体や液晶パネル等6社との間で産学連携が進められている。有明高専の特色や取組も、本市が持つ優位性の一つとして強くアピールし、半導体関連企業や情報関連企業などの誘致を進めていく。

可決した6月議会補正予算 25億2001万円

I 新型コロナウイルス感染症対策 12億8819万円

1. ワクチン接種の着実な実施と自宅療養者等への支援 5億4572万円

① 4回目ワクチン接種の実施

② 自宅療養者等への支援

2. 市民生活支援 4億8120万円

① 低所得の子育て世帯への給付金

② 住民税非課税世帯への給付金

③ 食材料費高騰に伴う給食費の保護者負担軽減

④ 学童保育所利用者への負担軽減

⑤ サニタリー用品及び生理用品の支援

⑥ コロナ禍における健康二次被害防止対策

⑦ 高齢者等のサロン活動再開への支援

3. 事業者支援 6660万円

① 運送事業者等への支援

② スマート農業や経営改善に取り組む農家等への支援

③ 経営革新等に取り組む事業者への支援

4. 公共施設等における感染対策強化 9896万円

① 保育所・学童保育所等・学校における感染対策

② 公共施設等における感染対策

③ 避難所等における感染対策

5. 地域経済の活性化と新しい生活様式の推進 9571万円

① おおむたPRキャンペーンの実施

② コロナ禍における「大蛇山まつり」の開催支援

③ 官民連携のまちなか再生推進事業

④ 観光資源を活用した路線バスの利用促進

⑤ 新大牟田駅の利用促進

⑥ マイナンバーカード普及促進キャンペーンの実施

II その他 12億3182万円

① 延命球場整備 1億5623万円

スポーツ振興くじ助成金を活用して、防球ネットの新設や内野グラウンドの改修等を行う

② (仮称)総合体育館整備 10億円  
工事の進み具合に合わせて増額



新ごみ処理施設「ストーカ方式」とは？

4月号でお伝えした「ストーカ方式」とは、ストーカ(火格子)の動きによって、ごみを攪拌・搬送してごみを燃やす方式です。又、ストーカの下から加熱した空気を送り込んでおり、ストーカの動く早さや空気の温度や量等を調節することで、燃焼を制御しています。一旦、運転を開始すると、3~4ヶ月間24時間連続運転し、その間、燃料を使わずにごみを燃やしています。但し、運転を開始する時は炉を暖めるために、停止する時はごみを燃やしきるために一時的に燃料を使用しています。50年以上の長い歴史を持った日本の焼却施設で最も多く稼働している焼却システムです。

昭和63年から焼却していた「新開クリーンセンター」もストーカ方式でしたが、35年が経過し、技術も進歩しています。

以下、私が調べた中で、わかりやすい「東京二十三区清掃一部事務組合」のホームページの説明です。火格子(ストーカ)の上をごみが徐々に後段に移動していきます。①水分を蒸発させる「乾燥」、②勢いよく燃える「焼却」、③最後まで燃やしきる「後燃焼」の段階に分かれます。

